

TSON(3456)

「TSON マーケティングシステム」の広告企画事業やコンサルティング事業への有効活用による成長に期待
TOKYO PRO Market | 住宅建設 | 業績フォロー

フィリップ証券株式会社

BLOOMBERG 3456 JP | REUTERS 3456.T

- 2019/6 期は、売上高が前期比 4.1%減の 15.47 億円、営業利益が同 28.0%減の 73 百万円、経常利益が同 28.0%減の 71 百万円、当期純利益が同 26.9%減の 47 百万円となった。
- 主力の住宅事業は、事業化する用地を厳選したことや競争激化による仕入不足、引渡時期の遅れ等により物件の供給及び販売戸数が計画を下回ったことが響いて減収減益となった。
- 同社の独自開発による「TSON マーケティングシステム」の競争力を高めて広告企画事業やコンサルティング事業にどれだけ有効活用できるかが、同社の今後の成長を左右するものと考えられよう。

What is the news?

2019/6 期は、売上高が前期比 4.1%減の 15.47 億円、営業利益が同 28.0%減の 73 百万円、経常利益が同 27.1%減の 71 百万円、当期純利益が同 26.9%減の 47 百万円。仕入の競争激化による地価上昇もあり販売価格の維持が厳しく、郊外へシフトしたものの物件数の確保ができなかったことから、会社計画に対して売上高が 19.2%、営業利益が 54.6%、当期純利益が 53.3%の未達となった。

セグメント別の業績は以下の通り。主力の住宅事業は、売上高が前期比 4.8%減の 11.92 億円、セグメント利益が同 6.8%減の 1.36 億円。事業化する用地を厳選したことや競争激化による仕入不足、引渡時期の遅れ等により物件の供給及び販売戸数が計画を下回った。広告企画事業は、売上高が同 1.2%増の 3.19 億円だったが、セグメント利益は同 61.0%減の 386 万円。コンサルティング事業は、売上高が同 20.1%減の 3,621 万円、セグメント利益が同 35.6%減の 1,405 万円となった。相続税増税による節税対策への関心に一服感が見られたこと、および需給バランス懸念やアパート不正融資問題等により金融機関の融資厳格化が進み着工遅れや着工のめどが立たない物件が発生したことなどが響いた。

How do we view this?

2020/6 通期会社計画は、売上高が前期比 6.5%増の 16.47 億円、営業利益が同 16.8%増の 85 百万円、経常利益が同 7.7%増の 77 百万円、当期純利益が同 5.2%増の 50 百万円である。同社は新規事業として不動産特定共同事業法に基づく事業を検討しており、同事業に係る認定要件として資本金 1 億円以上であることが必要なことから、8/16 実施の臨時株主総会において定款目的の追加・変更、および繰越利益剰余金の資本金への振替による資本金 1 億円の増額を決議した。住宅市場については中長期的に人口減少の逆風があるだけでなく、2019/10 の消費税増税後の冷え込みも予想される。このような厳しい環境の中、同社の独自開発による「TSON マーケティングシステム」の競争力を高めて広告企画事業やコンサルティング事業にどれだけ有効活用できるかが同社の今後の成長を左右するものと考えられよう。

業績推移

事業年度	2017/6	2018/6	2019/6	2020/6F
売上高(百万円)	1,668	1,613	1,547	1,647
経常利益(百万円)	134	98	71	77
当期純利益(百万円)	94	65	47	50
EPS (円)	201.06	139.82	102.18	107.45
PER (倍)	2.54	3.65	4.99	4.75
BPS (円)	745.58	885.40	987.58	-
PBR (倍)	0.68	0.58	0.52	-
配当 (円)	0.00	0.00	0.00	0.00
配当利回り (%)	0.00	0.00	0.00	0.00

(出所: 会社公表資料をもとにフィリップ証券作成、F=予想は会社計画)

配当予想 (円) 0 (会社予想)
株価 (円) 510 2019/9/30(基準値)

会社概要

TSONは、2008年に住宅関連に特化した広告代理店事業を目的として設立され、現在では愛知県を地盤に展開する不動産・広告会社である。自社で独自開発し競合物件調査やWebアンケートをベースとした住宅販売データ収集・分析システム「TSONマーケティングシステム」の活用により、戸建て分譲住宅事業や住宅に関連した広告企画事業が主力業務となっている。戸建て分譲住宅事業を展開するなかで、広告やコンサルティング事業も行ってきた同社の強みは、トータルソリューション力である。

事業セグメントは、①住宅事業(住宅の企画・仲介・販売業務)、②広告企画事業(広告代理業、企業の販売促進活動の企画業務)、③コンサルティング事業(賃貸住宅を活用した資産管理・資産運用コンサルティング業務)の3つに分かれ、売上高の大半を住宅事業と広告企画事業で分け合っている。一方、利益については、大半を住宅事業から計上している。

企業データ



主要株主(2019/6/30)

株主	(%)
1. 深川 堅治	93.81
2. 百生 彰	2.13
3. 荒木 健次	1.06
3. 栃井 信二	1.06

(出所: 会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

アナリスト

笹木 和弘

kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp

+81 3 3666 6980

増淵 透吾

togo.masubuchi@phillip.co.jp

+81 3 3666 0707

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘
リサーチ部 李 一承

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平 14.1.25」に基づく告知事項>

1. 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。
2. 当社は、東京証券取引所の定める「特定上場有価証券に関する上場規程の特例」(以下「特例」)第102条の規定に基づき、発行会社の担当 J-Adviser に就任する旨の契約を締結いたしております。また、当社は、「特例」第135条に定める流動性プロバイダーであり、発行会社株式の円滑な流通の確保に努めるほか、流動性プロバイダーとしての義務を負っています。